

(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものではなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計

基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計の実績は平成 12、13 年度とも、将来見通しをそれぞれ 1.3%、2.5% 下回った（表 48）。

表 48 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計等

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成 12	142,140	144,000	△ 1,860	△ 1.3	4,833	5,000	△ 167	△ 3.3
13	148,173	152,000	△ 3,827	△ 2.5	4,918	5,000	△ 82	△ 1.6

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は全体では平成 12、13 年度とも、将来見通しを 4.1% 下回った（表 49）。

表 49 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
平成 12	59,753	62,300	△ 2,547	△ 4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	△ 2,551	△ 4.1	20,149	19,800	349	1.8

制度別にみると、地共済、私学共済以外は 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回っており、その下回る割合を 13 年度についてみると、厚生年金が最も大きく 5.5%、次いで国民年金と農林年金が共に 2.2%、国共済が 2.0% となっている（表 50）。地共済は 12 年度で実績が将来見通しを 0.5% 上回ったものの、13 年度は将来見通しを 0.3% 下回った。また、私学共済は 12 年度で実績が将来見通しを 0.2% 下回ったものの、13 年度は 0.2% 上回った。

基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計額が将来見通しを下回る割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回る割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを12年度3.0%、13年度1.8%、それぞれ上回るようになった(表49)。

注 基礎年金拠出金単価=(基礎年金給付費+みなし基礎年金給付費-特別国庫負担)/基礎年金拠出金対象者数

ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価×基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(表50)。例えば厚生年金は12、13年度とも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

表50 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	40,747	42,700	△ 1,953	△ 4.6	1,553	1,570	△ 17	△ 1.1
	13	40,356	42,700	△ 2,344	△ 5.5	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	30,887	32,400	△ 1,513	△ 4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	△ 1,766	△ 5.5	1,084	1,092	△ 8	△ 0.7
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	9,860	10,300	△ 440	△ 4.3	459	477	△ 18	△ 3.8
	13	9,722	10,300	△ 578	△ 5.6	455	478	△ 23	△ 4.8
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	△ 1.7	△ 3.9
	13	31.7	31.8	△ 0.1	△ 0.2	42.0	43.8	△ 1.8	△ 4.1
項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	△ 1	△ 0.2
	13	4,172	4,183	△ 11	△ 0.3	486	485	1	0.2
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,203	3,207	△ 4	△ 0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	△ 30	△ 0.9	384	379	5	1.3
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	1,020	996	24	2.4	102	106	△ 4	△ 3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	△ 4	△ 3.8
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	△ 1.3	△ 4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	△ 1.4	△ 5.0
項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	582	586	△ 4	△ 0.7	12,162	12,800	△ 638	△ 5.0
	13	571	584	△ 13	△ 2.2	12,126	12,400	△ 274	△ 2.2
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	453	458	△ 5	△ 1.1	-	-	-	-
	13	445	456	△ 11	△ 2.4	-	-	-	-
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	129	128	1	0.8	-	-	-	-
	13	126	128	△ 2	△ 1.6	-	-	-	-
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%	千人	千人	千人	%
	12	28.5	27.9	0.5	1.9	-	-	-	-
	13	28.3	28.1	0.2	0.9	-	-	-	-

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

表51 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	93,633	95,000	△1,367	△1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	△3,425	△3.4	3,719	3,731	△12	△0.3	10,088	9,938	150	1.5

基礎年金 拠出金	私学共済				農林年金				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,116	1,084	32	3.0	1,338	1,307	31	2.4	27,946	28,000	△54	△0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	1,380	1,388	△8	△0.6	29,319	29,000	319	1.1

(10) 積立金

積立金は、国共済以外は平成12、13年度とも、実績が将来見通しを下回っており(表52)、その下回る割合を13年度についてみると、国民年金が最も大きくて5.6%、次いで厚生年金3.3%、私学共済3.2%、地共済3.0%の順である。一方、国共済は将来見通しを12年度は1.7%、13年度は0.7%上回った。

表52 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済				
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△13,000	△0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
13	1,345,967	1,754,000	1,813,000	△59,000	△3.3	86,500	85,882	618	0.7	

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	△4,270	△1.2	30,123	30,586	△463	△1.5
13	369,267	380,852	△11,585	△3.0	30,800	31,822	△1,022	△3.2

年度末 積立金	農林年金				国民年金				
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
12	20,113	20,229	△116	△0.6	98,208	117,000	121,000	△4,000	△3.3
13	19,746	20,346	△600	△2.9	97,348	117,000	124,000	△7,000	△5.6

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたこと、運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

表53 財政収支 ー平成13年度ー 実績と平成11年財政再計算における見通し

区分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金	
	保険料収入	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計			
厚生年金	実績推計	兆円 21.6	兆円 -	兆円 3.9	兆円 3.9	兆円 29.4	兆円 18.7	兆円 9.3	兆円 0.2	兆円 28.3	兆円 1.1	兆円 175.4
	見通し	兆円 23.4	兆円 -	兆円 6.2	兆円 4.2	兆円 33.9	兆円 19.4	兆円 10.1	兆円 0.2	兆円 29.8	兆円 4.1	兆円 181.3
	実績/見通し%	△7.8		△37.4	△8.1	△13.3	△3.6	△8.1	△0.9	△5.1	△72.8	△3.3
	差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少 ・賃金上昇率の低下		名目運用利回りの低下 (賃金上昇率を上回る実質運用利回りは財政再計算の前提を確保)	基礎年金拠出金に係る国庫負担分		被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提)物価スライド率の低下	確定値は9.8兆円 (実績は当年度概算分と前々年度精算分)物価スライド率の低下				
国共済	実績	億円 10,252	億円 1,993	億円 2,104	億円 6,768	億円 21,117	億円 16,867	億円 3,608	億円 93	億円 20,568	億円 549	億円 86,500
	見通し	億円 10,269	億円 1,964	億円 3,342	億円 6,810	億円 22,385	億円 17,277	億円 3,731	億円 37	億円 21,045	億円 1,340	億円 85,882
	実績/見通し%	△0.2	1.5	△37.0	△0.6	△5.7	△2.4	△3.3	151.4	△2.3	△59.0	0.7
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率					
地共済	実績	億円 29,857	億円 -	億円 7,775	億円 18,208	億円 55,840	億円 37,460	億円 9,861	億円 759	億円 48,081	億円 7,760	億円 369,267
	見通し	億円 32,681	億円 -	億円 14,640	億円 18,245	億円 65,565	億円 40,319	億円 9,938	億円 235	億円 50,491	億円 15,074	億円 380,852
	実績/見通し%	△8.6		△46.9	△0.2	△14.8	△7.1	△0.8	223.2	△4.8	△48.5	△3.0
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率					
私学共済	実績	億円 2,461	億円 232	億円 783	億円 422	億円 3,899	億円 2,023	億円 1,137	億円 62	億円 3,222	億円 677	億円 30,800
	見通し	億円 2,615	億円 233	億円 1,224	億円 424	億円 4,496	億円 2,050	億円 1,152	億円 58	億円 3,260	億円 1,236	億円 31,822
	実績/見通し%	△5.9	△0.3	△36.0	△0.5	△13.3	△1.3	△1.4	7.7	△1.2	△45.2	△3.2
	差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り								
農林年金	実績	億円 3,249	億円 -	億円 507	億円 676	億円 4,432	億円 3,391	億円 1,356	億円 52	億円 4,799	億円 △367	億円 19,746
	見通し	億円 3,489	億円 -	億円 796	億円 697	億円 4,982	億円 3,434	億円 1,388	億円 42	億円 4,865	億円 117	億円 20,346
	実績/見通し%	△6.9		△36.3	△3.0	△11.0	△1.3	△2.3	23.8	△1.4	△413.7	△2.9
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り	国庫補助金		年金改定率	組合員数			掛金収入 運用収入	
国民年金	実績推計	兆円 2.0	兆円 -	兆円 0.1	兆円 1.4	兆円 3.5	兆円 0.1	兆円 3.3	兆円 0.1	兆円 3.5	兆円 0.0	兆円 11.7
	見通し	兆円 2.0	兆円 -	兆円 0.4	兆円 1.5	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 3.4	兆円 0.1	兆円 3.6	兆円 0.3	兆円 12.4
	実績/見通し%	△1.4		△68.3	△3.9	△9.2	8.5	△4.4	107.4	△2.3	△94.3	△5.7
	差が生じた 主な要因			・再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きいため ・運用利回りの低下(賃金上昇率を上回る実質運用利回り)	確定値は1.5兆円 (決算値は当年度概算分と前々年度概算分)	運用収入とその他の差による		・確定値は3.4兆円 (決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・物価スライド率の低下		・基礎年金拠出金の差による		

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 — 私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回る —

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成 12、13 年度とも、実績が将来見通しを下回った（表 54、図 12）。将来見通しとの差は厚生年金が最も大きく、13 年度では将来見通し 3.75 倍に対し実績 3.53 倍と、実績が将来見通しを 0.22 下回った。12 年度も実績が将来見通しを 0.18 下回っている。国共済と地共済の将来見通しとの差は 0.03～0.06 の程度である。

厚生年金の年金扶養比率が将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを 12 年度は 2.1%、13 年度は 2.7% 下回ったものの、分子の被保険者数がそれ以上に将来見通しを下回った（下回る割合は 12 年度 6.1%、13 年度 8.2%）ためである（表 55）。これは、被保険者数は景気の影響を受けやすい一方、受給者数は景気に左右されにくいことから、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。

一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、12、13 年度とも実績が将来見通しを上回った。13 年度についてみると、国民年金は将来見通し 3.20 倍に対し実績 3.31 倍と、実績が将来見通しを 0.11 上回り、私学共済は将来見通し 6.59 倍に対し実績 6.63 倍と、実績が将来見通しを 0.04 上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

農林年金は、12 年度は将来見通しを 0.03 上回ったものの、13 年度は将来見通しの 3.13 倍に対し実績は 3.06 倍と、実績が将来見通しを 0.07 下回った。

表 54 年金扶養比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成												
7	5.13		1.99		2.73		9.69		3.98		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		3.80		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.60		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.47		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.37		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.22	3.19	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.06	3.13	3.31	3.20
14		3.63		1.96		2.30		6.65		3.07		3.07
15		3.45		1.96		2.24		6.39		2.99		2.96
16		3.30		1.94		2.19		6.12		2.96		2.87

注 1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注 2 国共済については、平成 8 年度末から平成 10 年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

図12 年金扶養比率

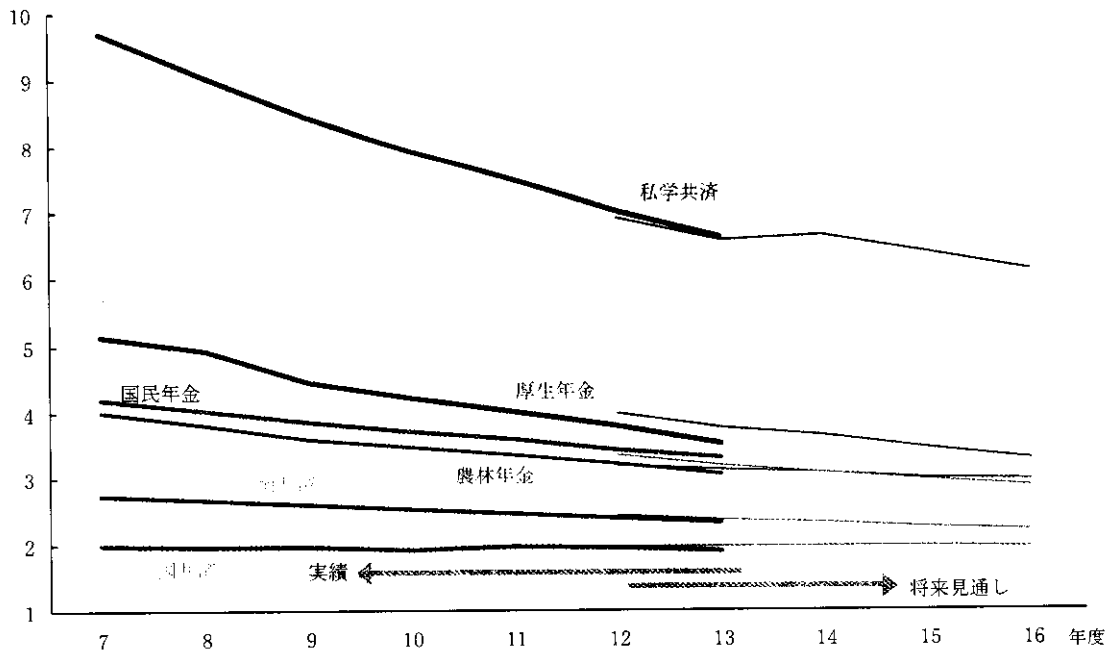


表55 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	3.78	3.96	△ 0.18	△ 4.5	1.94	1.97	△ 0.03	△ 1.5	2.38	2.43	△ 0.05	△ 2.1
	13	3.53	3.75	△ 0.22	△ 5.9	1.90	1.96	△ 0.06	△ 3.1	2.30	2.36	△ 0.06	△ 2.5
被保険者数 (X)	平成12	千入 32,192	千入 34,300	千入 △ 2,108	% △ 6.1	千入 1,119	千入 1,122	千入 △ 3	% △ 0.3	千入 3,239	千入 3,326	千入 △ 87	% △ 2.6
	13	千入 31,576	千入 34,400	千入 △ 2,824	% △ 8.2	千入 1,110	千入 1,122	千入 △ 12	% △ 1.1	千入 3,207	千入 3,326	千入 △ 119	% △ 3.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	千入 8,519	千入 8,700	千入 △ 181	% △ 2.1	千入 578	千入 570	千入 8	% 1.4	千入 1,358	千入 1,369	千入 △ 11	% △ 0.8
	13	千入 8,951	千入 9,200	千入 △ 249	% △ 2.7	千入 586	千入 571	千入 15	% 2.6	千入 1,393	千入 1,409	千入 △ 16	% △ 1.1

項目	年度	私学共済				農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.22	3.19	0.03	0.9	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.06	3.13	△ 0.07	△ 2.2	3.31	3.20	0.11	3.4
被保険者数 (X)	平成12	千入 405.8	千入 404.2	千入 1.6	% 0.4	千入 467.0	千入 482.0	千入 △ 15.0	% △ 3.1	千入 70,491	千入 69,700	千入 791	% 1.1
	13	千入 408.2	千入 404.2	千入 4.0	% 1.0	千入 458.5	千入 482.0	千入 △ 23.5	% △ 4.9	千入 70,168	千入 69,600	千入 568	% 0.8
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	千入 57.9	千入 58.5	千入 △ 0.6	% △ 1.0	千入 145.2	千入 150.8	千入 △ 5.6	% △ 3.7	千入 20,464	千入 20,800	千入 △ 336	% △ 1.6
	13	千入 61.5	千入 61.3	千入 0.2	% 0.3	千入 150.2	千入 154.0	千入 △ 3.8	% △ 2.5	千入 21,208	千入 21,700	千入 △ 492	% △ 2.3

注 受給者ベースの年金扶養比率である。

(2) 総合費用率、独自給付費用率 - 国共済以外の総合費用率は将来見通しを上回る -
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12、13年度とも実績が将来見通しを

上回った（表 56、図 13）。将来見通しとの差を 13 年度についてみると、差が最も大きいのは農林年金で、将来見通し 24.0% に対し実績 25.3%、差は 1.3 ポイントである。次いで私学共済が将来見通し 13.6% に対し実績 14.3% で 0.7 ポイントの差、厚生年金は将来見通し 19.1% に対し実績 19.6% で 0.5 ポイントの差、地共済は将来見通し 16.6% に対し実績 16.7% で 0.1 ポイントの差となっている。

表 56 総合費用率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	13.7			18.7		13.2		10.8		19.3	
8	14.6			19.2		13.1		11.2		20.5	
9	15.1			19.1		13.5		11.8		21.7	
10	16.3			19.5		14.5		12.5		23.0	
11	17.0			20.3		15.4		13.1		23.5	
12	17.9	18.5	18.4	20.9	22.0	16.1	15.9	13.8	13.4	24.1	23.8
13	18.8	19.6	19.1	21.5	22.4	16.7	16.6	14.3	13.6	25.3	24.0
14			19.4		22.6		17.4		13.2		24.5
15			15.7		23.2		18.4		13.5		25.0
16			16.3		23.9		19.0		13.7		25.2

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

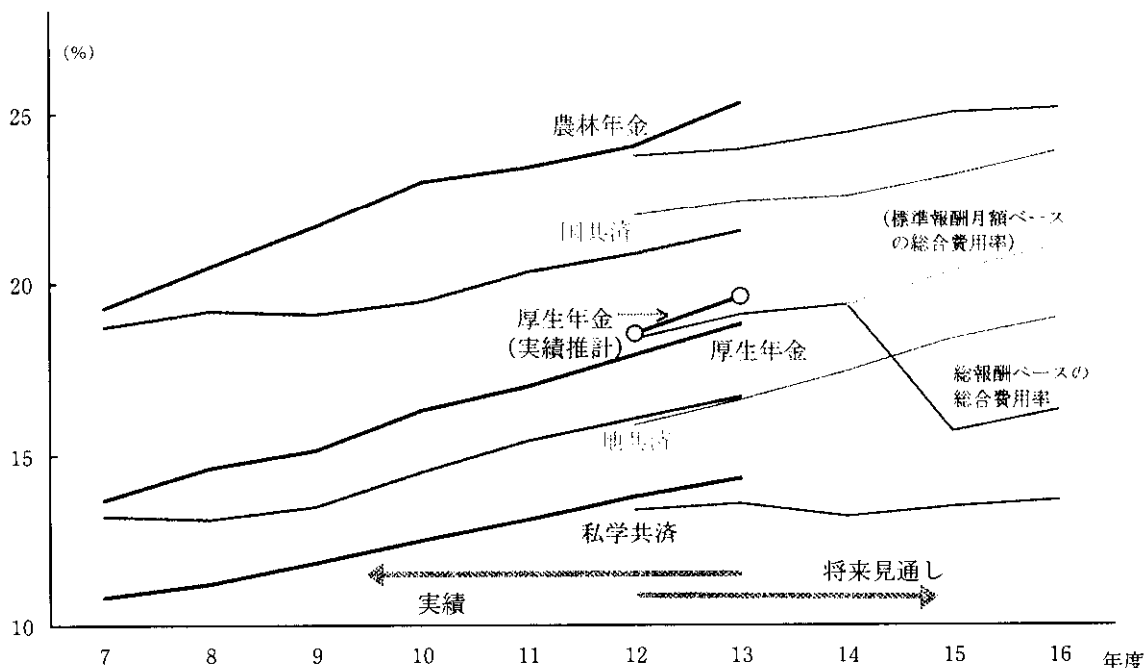
実績が将来見通しを上回る結果となったのは、各制度とも分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬月額総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである（表 57）。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬月額総額の減少というここ数年の動向が影響しているものと思われる。今後、被保険者数と標準報酬月額総額の増減率が将来見通しと同じになったとしても、水準までが将来見通しのものに戻るかどうかは疑問である。仮に総合費用率の将来見通しとの差が今後も 0.5 ポイント程度で推移することになると、保険料率に与える影響もその程度になるものと考えられる。今後の動向を注目する必要がある。

私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きいですが、特に 13 年度までの上昇ピッチ（グラフでいえば折れ線の傾き）をみると（図 13）、実績の方が将来見通しより大きい。この傾向が今後も続くのであれば、将来見通しとの乖離が広がって行くことになり、財政的に大きな影響を与えることになる。やはり今後の動向を注目する必要がある。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、12、13年度とも実績が将来見通しを下回っている（表 56、図 13）。13年度についてみると、将来見通し 22.4%に対し実績 21.5%で、実績が将来見通しを 0.9 ポイント下回った。これは、分母の標準報酬月額総額が他制度と異なり、将来見通しを下回る割合が 0.1%にとどまっている（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（表 57）。

図 13 総合費用率



注 厚生年金は、平成15年度以降、総報酬ベースと標準報酬月額ベース（事務局換算）の両方を掲げた。他の制度は標準報酬月額ベースである。

（独自給付費用率と基礎年金費用率）

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（表 57）、

- ・厚生年金と農林年金は、独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・地共済は、独自給付費用率は将来見通しを下回ったが、基礎年金費用率が将来見通しを上回った結果、総合費用率は将来見通しを上回った
- ・国共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを下回った（下回る割合は、独自給付費用率の方が大きい）。

表57 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)
総合費用率 (X/W×100)	平成12	17.9	18.5	18.4	0.1	0.5	20.9	22.0	△1.1	△5.0
	13	18.8	19.6	19.1	0.5	2.6	21.5	22.4	△0.9	△4.0
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	13.0	13.6	13.5	0.1	0.7	16.6	17.6	△1.0	△5.7
	13	13.7	14.5	14.0	0.5	3.6	17.1	17.9	△0.8	△4.5
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	4.9	4.9	4.9	0.0	0.0	4.3	4.4	△0.1	△2.3
	13	5.0	5.0	5.1	△0.1	△2.0	4.4	4.6	△0.2	△4.3
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1
独自給付費 (Y)	平成12	160,726	169,333	174,667	△5,334	△3.1	8,994	9,343	△349	△3.7
	13	169,208	179,000	185,667	△6,667	△3.6	9,354	9,772	△418	△4.3
基礎年金費用 (Z)	平成12	60,848	60,848	63,333	△2,485	△3.9	2,356	2,337	19	0.8
	13	62,032	62,032	67,333	△5,301	△7.9	2,405	2,487	△82	△3.3
標準報酬総額 (W)	平成12	1,240,660	1,240,660	1,293,000	△52,340	△4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,231,930	1,325,000	△93,070	△7.0	54,583	54,638	△55	△0.1

項目	年度	地共済				私学共済				農林年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ((①-②)/②)
総合費用率 (X/W×100)	平成12	16.1	15.9	0.2	1.3	13.8	13.4	0.4	3.0	24.1	23.8	0.3	1.3
	13	16.7	16.6	0.1	0.6	14.3	13.6	0.7	5.1	25.3	24.0	1.3	5.4
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	12.5	12.6	△0.1	△0.8	9.7	9.5	0.2	2.1	19.0	18.7	0.3	1.6
	13	13.0	13.2	△0.2	△1.5	10.1	9.6	0.5	5.2	19.8	18.7	1.1	5.9
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	3.7	3.3	0.4	12.1	4.1	3.9	0.2	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0
	13	3.7	3.4	0.3	8.8	4.2	4.0	0.2	5.0	5.5	5.3	0.2	3.8
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	△1,588	△5.3	2,454	2,487	△33	△1.3	4,000	4,087	△87	△2.1
	13	29,479	32,246	△2,767	△8.6	2,570	2,606	△36	△1.4	4,156	4,212	△56	△1.3
独自給付費 (Y)	平成12	22,002	23,805	△1,803	△7.6	1,719	1,765	△46	△2.6	3,147	3,216	△69	△2.1
	13	22,905	25,621	△2,716	△10.6	1,812	1,837	△25	△1.4	3,252	3,287	△35	△1.1
基礎年金費用 (Z)	平成12	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12	1.7	853	871	△18	△2.1
	13	6,574	6,625	△51	△0.8	758	768	△10	△1.3	904	925	△21	△2.3
標準報酬総額 (W)	平成12	176,426	189,148	△12,722	△6.7	17,777	18,560	△783	△4.2	16,598	17,180	△582	△3.4
	13	176,435	194,077	△17,642	△9.1	18,016	19,129	△1,113	△5.8	16,410	17,581	△1,171	△6.7

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。
 注3 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。
 注4 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金×2/3」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。
 注5 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金×2/3」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は各制度とも、平成 12、13 の両年度で将来見通しを上回り、その乖離幅も拡大した。国民年金の収支比率は 12 年度で将来見通しを下回ったが、13 年度は将来見通しを上回った（表 58、図 14）。

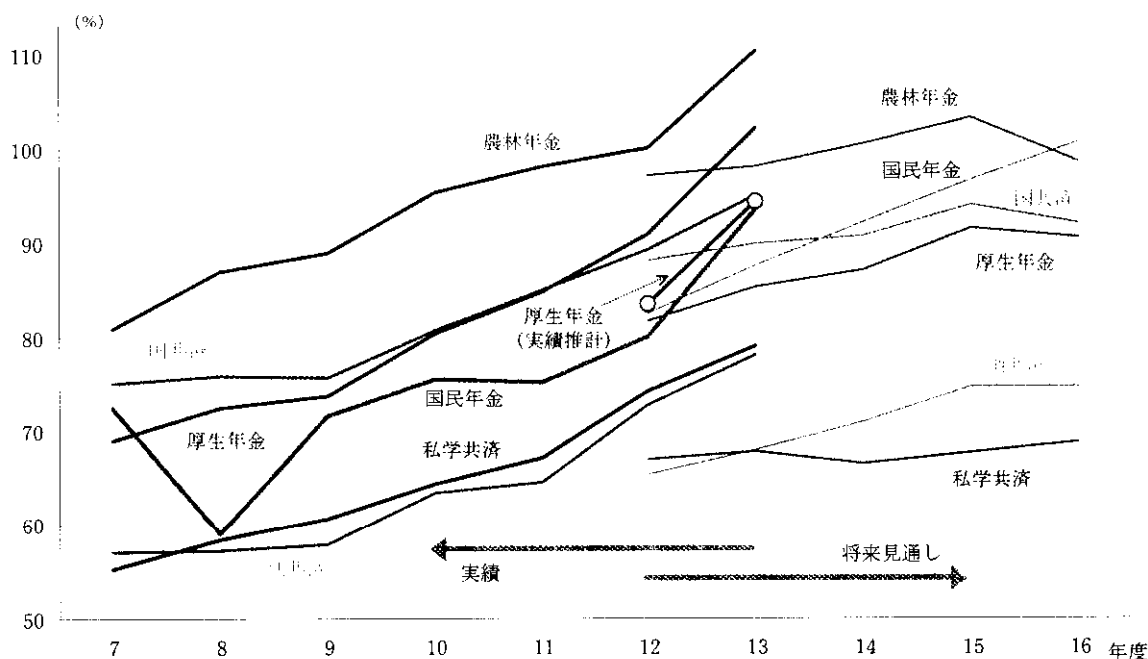
表 58 収支比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	% % %			% %		% %		% %		% %		% %	
7	69.0			75.1		57.1		55.3		81.0		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		87.1		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		89.0		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		95.5		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		98.2		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	100.3	97.3	80.2	82.7
13	102.4	94.5	85.5	95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	110.6	98.3	93.6	87.8
14			87.3		90.9		71.0		66.6		100.7		92.3
15			91.6		94.2		74.7		67.7		103.5		96.8
16			90.7		92.1		74.8		68.8		98.7		100.9

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

図 14 収支比率



将来見通しとの差を 13 年度についてみると、農林年金が最も大きく 12.4 ポイント(実績 110.6%、将来見通し 98.3%)、次いで私学共済 11.3 ポイント(実績 79.2%、将来見通し 67.9%)、地共済 10.2 ポイント(実績 78.3%、将来見通し 68.1%)、厚

生年金 9.0 ポイント (実績 94.5%、将来見通し 85.5%)、国民年金 5.8 ポイント (実績 93.6%、将来見通し 87.8%)、国共済 5.1 ポイント (実績 95.2%、将来見通し 90.1%) であった。

収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。保険料収入・運用収入とも将来見通しを下回ったが、特に運用収入の下回った割合が大きかった (表 59)。

表 59 収支比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
収支比率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.2	89.3	88.2	1.2	1.3	72.8	65.5	7.3	11.1
	13	102.4	94.5	85.5	9.0	10.5	95.2	90.1	5.1	5.7	78.3	68.1	10.2	15.0
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8	28,470	30,058	△1,588	△5.3
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1	29,479	32,246	△2,767	△8.6
保険料 収入額 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	200,512	218,000	229,000	△11,000	△4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	△1,969	△6.2
	13	199,360	216,000	234,000	△18,000	△7.7	10,252	10,269	△17	△0.2	29,857	32,681	△2,824	△8.6
運用 収入額 (Z)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	9,246	14,034	△4,788	△34.1
	13	26,541	39,000	62,000	△23,000	△37.1	2,104	3,342	△1,238	△37.0	7,775	14,640	△6,865	△46.9
保険料収入 額と運用収 入額の和 (W)=Y+Z	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	243,579	275,000	291,000	△16,000	△5.5	12,704	13,250	△546	△4.1	39,128	45,885	△6,757	△14.7
	13	225,901	255,000	296,000	△41,000	△13.9	12,356	13,611	△1,255	△9.2	37,632	47,320	△9,688	△20.5

項目	年度	私学共済				農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
収支比率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	74.3	67.0	7.3	10.9	100.3	97.3	3.0	3.1	80.2	82.7	△2.5	△3.0
	13	79.2	67.9	11.3	16.6	110.6	98.3	12.3	12.5	93.6	87.8	5.8	6.6
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,454	2,487	△33	△1.3	4,000	4,087	△87	△2.1	18,041	20,000	△1,959	△9.8
	13	2,570	2,606	△36	△1.4	4,156	4,212	△56	△1.3	19,451	21,000	△1,549	△7.4
保険料 収入額 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,429	2,537	△108	△4.3	3,289	3,410	△121	△3.5	19,678	20,000	△322	△1.6
	13	2,461	2,615	△154	△5.9	3,249	3,489	△240	△6.9	19,538	20,000	△462	△2.3
運用 収入額 (Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	875	1,175	△300	△25.5	698	790	△92	△11.6	2,828	4,000	△1,172	△29.3
	13	783	1,224	△441	△36.0	507	796	△289	△36.3	1,246	4,000	△2,754	△68.9
保険料収入 額と運用収 入額の和 (W)=Y+Z	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	3,304	3,713	△409	△11.0	3,987	4,200	△213	△5.1	22,507	24,000	△1,493	△6.2
	13	3,244	3,839	△595	△15.5	3,756	4,285	△529	△12.3	20,783	24,000	△3,217	△13.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注4 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、収支比率の算出に使用される。